

県内の人口分析

- 1 長期的な人口の動向分析
 - 総人口の推移 . . . 1
 - 年齢3区分別人口の推移 . . . 2
 - 自然増減と社会増減の推移 . . . 3
 - 出生数と死亡数の推移 . . . 4
 - 転入者数と転出者数の推移 . . . 4
 - 地域政策圏別人口の推移 . . . 5
 - 外国籍県民の推移 . . . 6

- 2 出生動向分析
 - 出生数・合計特殊出生率の推移 . . . 7
 - 平均初婚年齢の推移 . . . 7
 - 未婚率の推移 . . . 8
 - 希望出生率 . . . 8

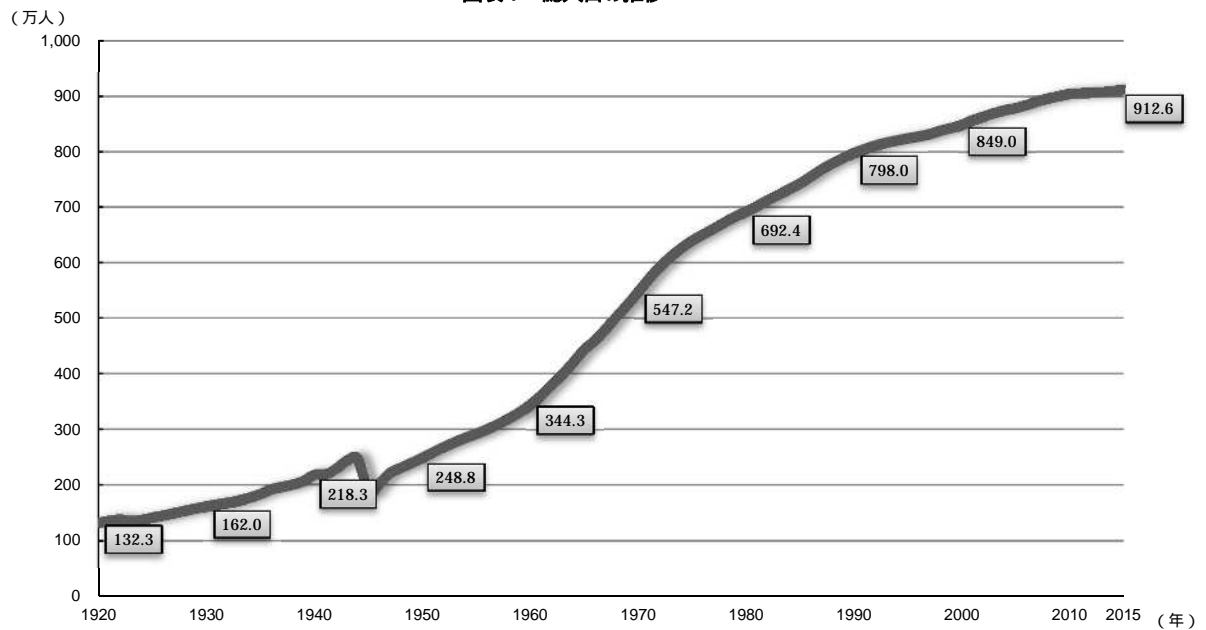
- 3 人口移動分析
 - 一都三県の人口移動の状況 . . . 9
 - 地域ブロック別の人口移動の状況 . . . 9
 - 年齢階級別の人口移動の状況 . . . 10
 - 地域政策圏別の人口移動の状況 . . . 11

1 長期的な人口の動向分析

総人口の推移

- 神奈川県では、戦後から 1970 年代の高度経済成長期にかけて人口が急増しました。その後、1980 年代後半～1990 年代前半のいわゆるバブル経済期にも、人口が大きく増加しました。
- 1990 年代後半以降も、ゆるやかに人口が増加しており、2015 年の国勢調査では、912.6 万人に達しました。

図表1 総人口の推移



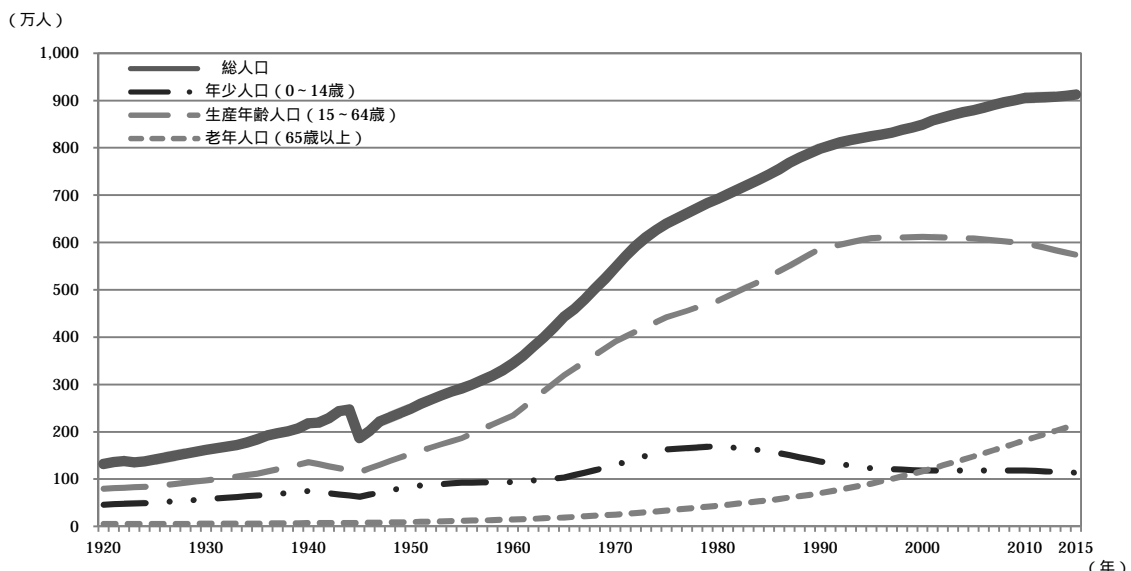
(総務省「国勢調査」・総務省「人口推計」より作成)

➤ 戦後、総人口は増加し続けており、
2015年10月1日現在、912.6万人となっています。

年齢3区分別人口の推移

- ・ 神奈川県では、戦後、生産年齢人口(15～64歳)が増加し、1990年代までは一定水準を維持していましたが、2000年代に入ると減少に転じました。今後、出生数の減少に伴い、生産年齢人口の減少が続くと予測されています。
- ・ 年少人口(0～14歳)は、戦後、増加が続き、1970年代には、「団塊ジュニア世代」の誕生により増加のピークを迎えましたが、その後減少に転じ、2000年代に入ると、老年人口を下回りました。生産年齢人口と同様、出生数の減少に伴い、年少人口も減少が続くと予測されています。
- ・ 一方、老年人口(65歳以上)は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けています。今後も、老年人口は増加が続くと予測されています。

図表2 総人口と年齢3区分別人口の推移



(総務省「国勢調査」・総務省「人口推計」より作成)

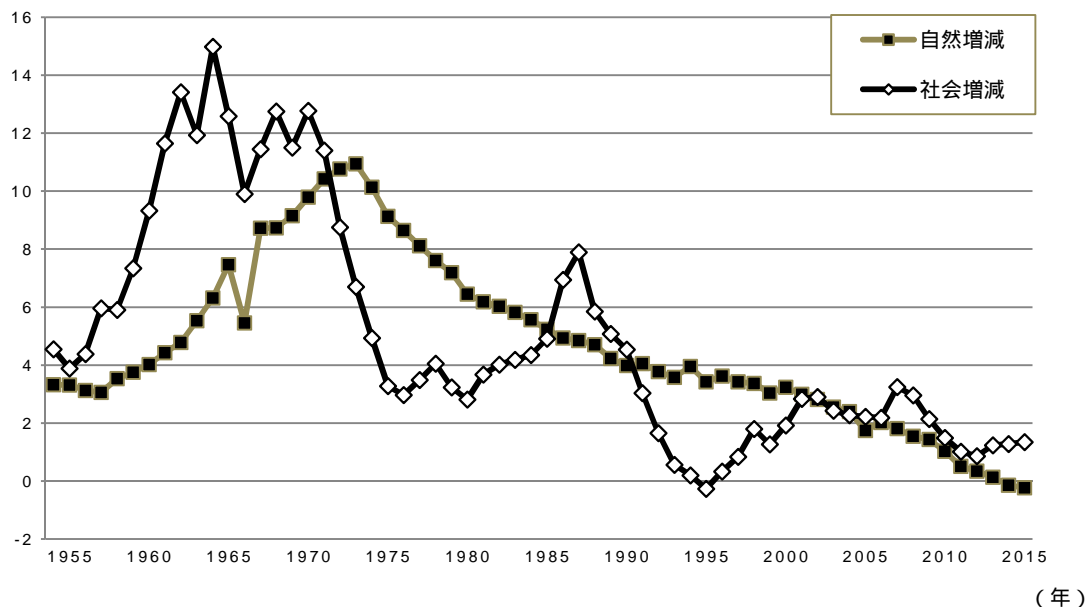
- 生産年齢人口と年少人口は、既に減少に転じ、
老年人口は、増え続けています。

自然増減と社会増減の推移

- ・ 高度経済成長期の頃には「社会増」が大きく影響しましたが、1970年代にはオイルショックによる経済の低成長化に伴う転入減少によって「社会増」の影響が小さくなるとともに、「団塊ジュニア世代」の誕生による「自然増」の影響が大きくなりました。
- ・ 1980年代後半のバブル経済期には、再び転入者数の増加による「社会増」の影響が大きくなりましたが、その後は、1995年に「社会減」に転じるなど、「社会増」の影響は小さくなっています。
- ・ 「自然増」は、近年、出生数の低下、死亡数の増加により減少傾向にありましたが、2014年には死亡数が出生数を上回り「自然減」となりました。

(万人)

図表3 自然増減と社会増減の推移



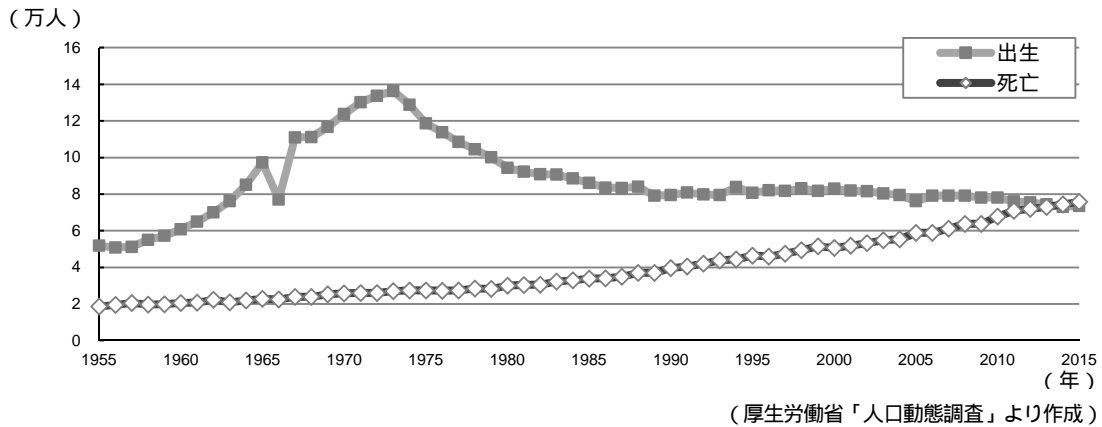
(厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成)

- 「自然増」は、近年減少傾向にありましたが、2014年には、死亡数が出生数を上回り「自然減」となりました。
- 「社会増」は、1970年頃、年間10万人を超えていましたが、近年は、年間1~2万人程度で推移しています。

出生数と死亡数の推移

- ・ これまでは出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態が続いてきましたが、近年、合計特殊出生率の低下と若年女性の減少による出生数の減少と、団塊世代などの高齢化の進展による死亡数の増加の傾向が続いています。
- ・ 2014年には、死亡数が出生数を上回り、「自然減」となりました。

図表4 出生数と死亡数の推移

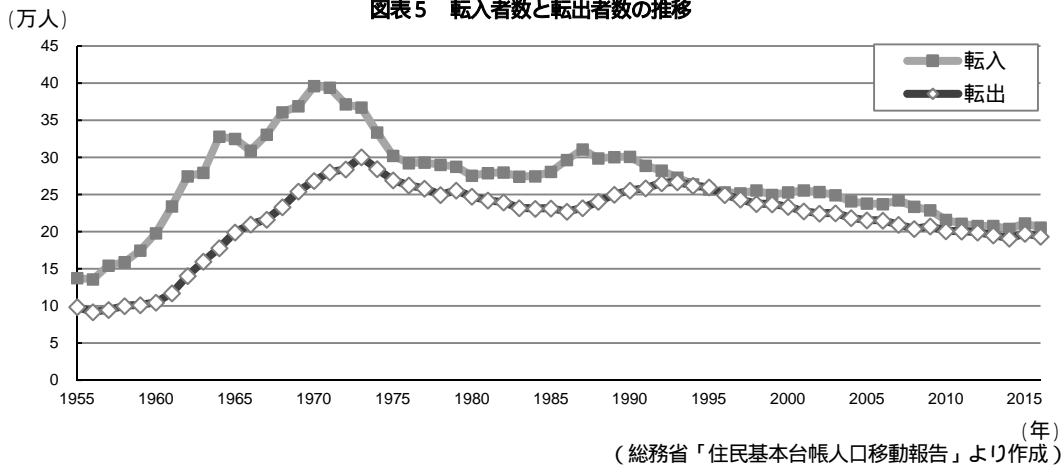


➤ 出生数は減少傾向にある一方で、死亡数は増加の一途をたどっています。

転入者数と転出者数の推移

- ・ 1995年に転出者数が転入者数を上回る「社会減」となりましたが、それ以外の年は転入者数が転出者数を上回る「社会増」となっています。
- ・ しかし、近年の「社会増」の規模は1960～1970年代と比較すると小さくなっています。

図表5 転入者数と転出者数の推移



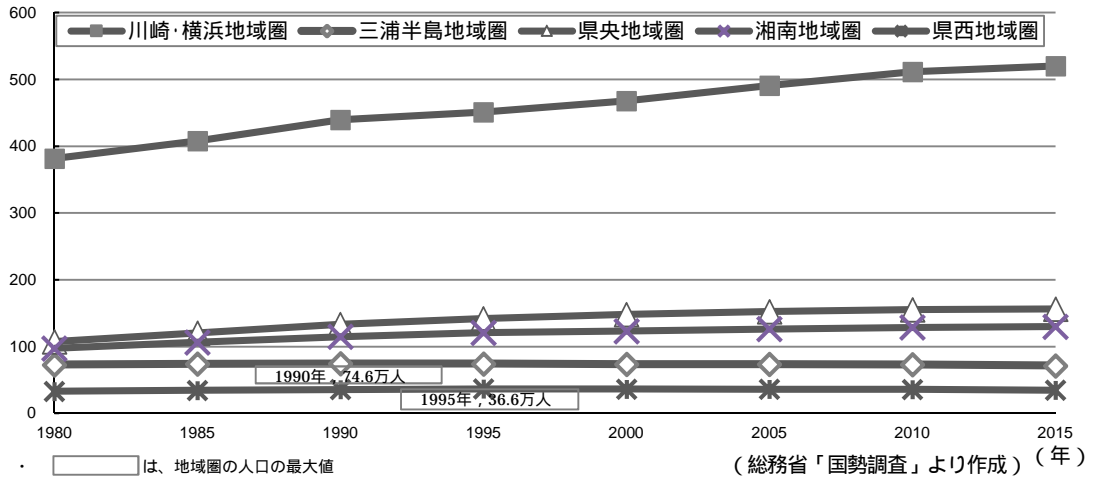
➤ 高度成長期には40万人近かった転入者数は、近年、20万人程度まで減少し、転出者数との差が小さくなっています。

地域政策圏別人口の推移

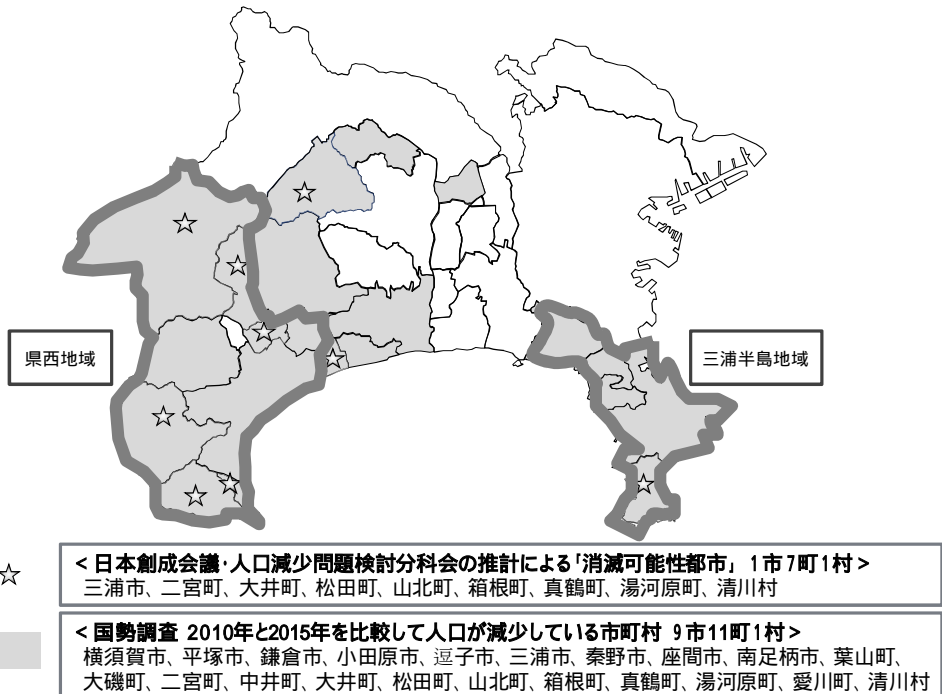
- 川崎・横浜地域、県央地域、湘南地域はまだ人口増加が続いていますが、三浦半島地域と県西地域は既に1990年代に人口減少を迎えています。
- 日本創成会議が発表した「消滅可能性都市」には、三浦半島地域や県西地域などの既に人口減少が始まっている市町村が多く該当しています。

(万人)

図表6 地域政策圏別人口の推移



図表7 人口減少地域と「消滅可能性都市」

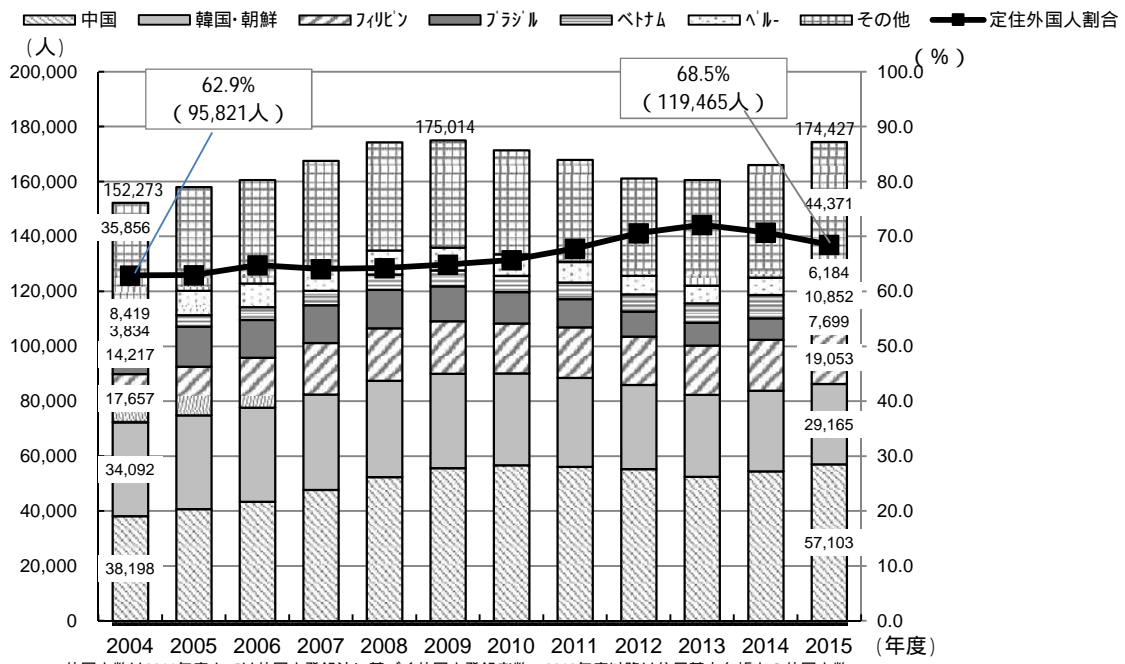


- 都市部はまだ人口増加が見込まれていますが、三浦半島地域や県西地域は、1990年代から人口減少が始まっています。

外国籍県民の推移

- ・ 神奈川県には多くの外国籍県民が住んでおり、国籍(出身地)も様々です。神奈川は多様な文化を擁する国際色豊かな地域であることができます。
- ・ 出身地数をみると、近年は 160 か国超で推移しており、そのうちアジア出身者は 38 か国 143,490 人で 82.3%となっています。
- ・ 外国人数は 2009 年度の 175,014 人をピークに減少傾向にありましたが、2014 年度から増加に転じ、2015 年度は 174,427 人まで増加しました。

図表 8 外国人数の推移



外国人数は2011年度までは外国人登録法に基づく外国人登録者数、2012年度以降は住民基本台帳上の外国人人数
定住外国人：永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者の合計

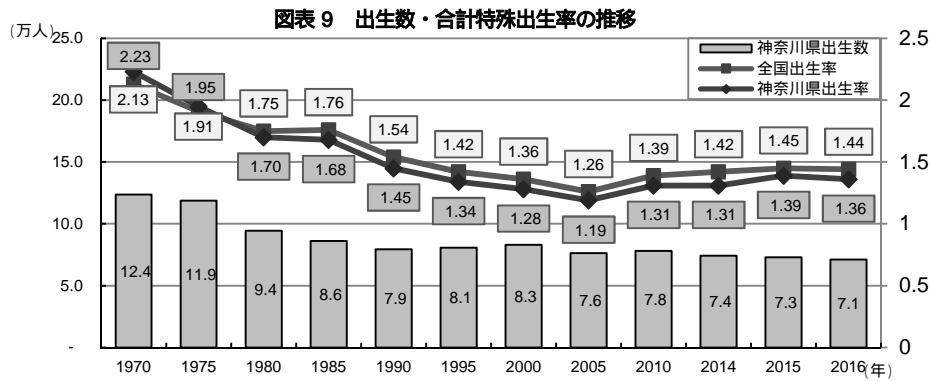
(外国人数は県民局調査、定住外国人数は法務省「在留外国人統計」より作成)

➤ 外国人数は2009年度の175,014人をピークに減少傾向にありましたが、2014年度より増加に転じ、2015年度は174,427人まで増加しました。

2 出生動向分析

出生数・合計特殊出生率の推移

- ・ 神奈川県合計特殊出生率は、全国を0.1ポイント程度下回る傾向が続いています。2016年は1.36となっており、都道府県の中で6番目に低い数値となっています。
- ・ 近年は、全国の傾向と同様にわずかながら回復傾向にありますが、若年女性人口が減少していることから、合計特殊出生率が向上しても、出生数に大きな変化はなく、横ばいか減少傾向となることが想定されます。

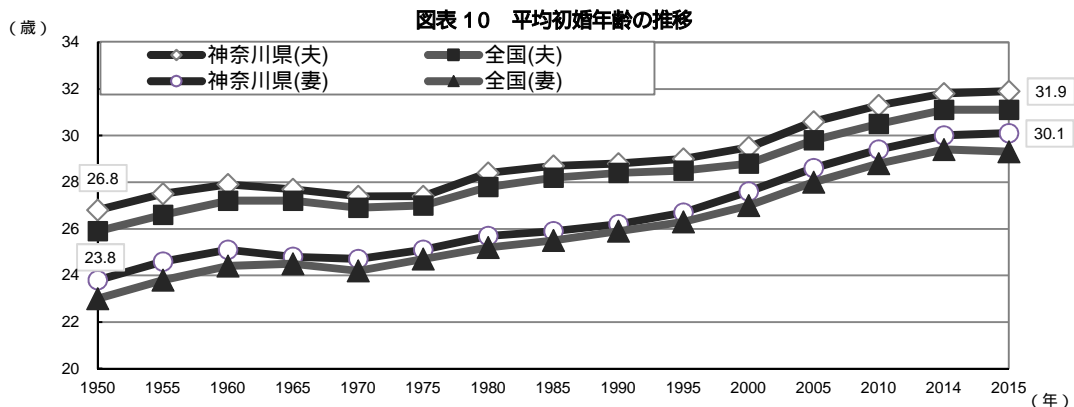


(厚生労働省「人口動態調査」より作成)

- 1970年に全国を上回る2.23であった合計特殊出生率は、1980年には逆転し、以降、全国を0.1ポイント程度下回る傾向が続いています。

平均初婚年齢の推移

- ・ 神奈川県民の平均初婚年齢は、全国の傾向と同様に男女ともに上昇傾向にあり、「晩婚化」が進んでいます。夫の初婚年齢は、1950年に26.8歳でしたが、2015年には31.9歳となりました。また、妻の初婚年齢も、1950年に23.8歳でしたが、2015年には30.1歳となりました。



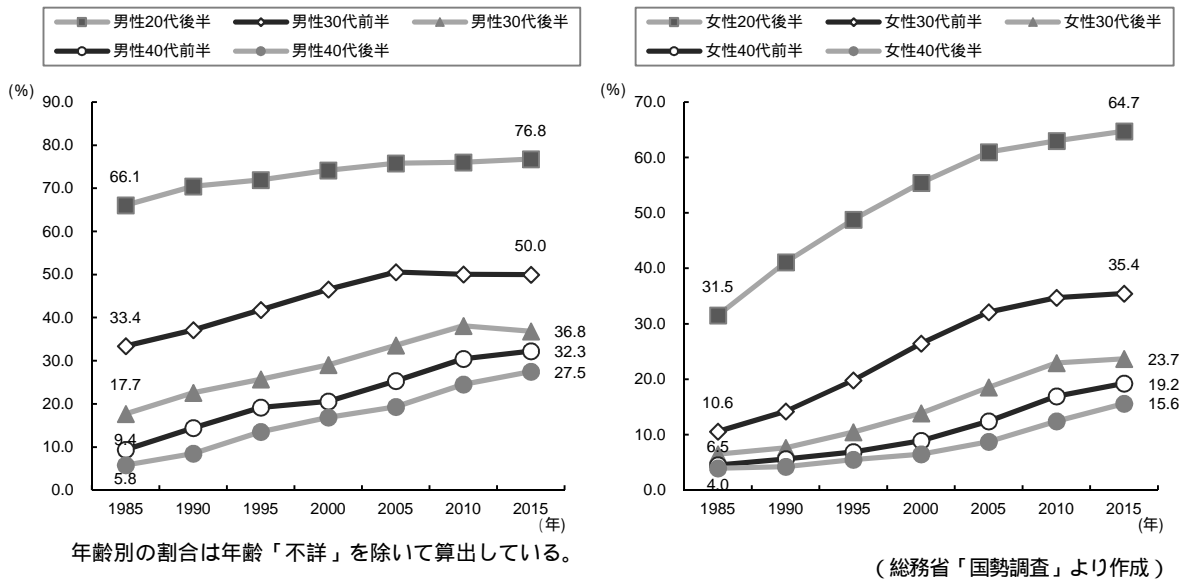
(厚生労働省「人口動態調査」より作成)

- 平均初婚年齢は、上昇傾向にあり、「晩婚化」が進んでいます。

未婚率の推移

- 神奈川県では、1980年代に30%強であった20代後半女性の未婚率が、近年では60%強まで上昇するなど、「晩婚化」が進んでいます。また、40代後半の未婚率が男性27.5%、女性15.6%まで上昇するなど、「非婚化」も進んでいます。一方で、2015年度は、30代後半の男性の未婚率が36.8%に低下しました。

図表 11 男女別・年代別未婚率の推移



- 各世代ともに未婚率は上昇傾向にあり、生涯結婚しない人も増えてきています。

希望出生率

- 結婚をして子どもを産みたいという人の希望がかなえられた場合の合計特殊出生率である「希望出生率」は、次の式で算出されます。

算出方法

$$\{ (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}) + (\text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の理想子ども数}) \} \times \text{離別等効果}$$

- 上記の式に、県が2015年に行った調査の結果をあてはめたところ、神奈川県民の希望出生率は、1.42であると判明しました。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が発表した国民の希望出生率1.8と比較すると低い水準にあります。

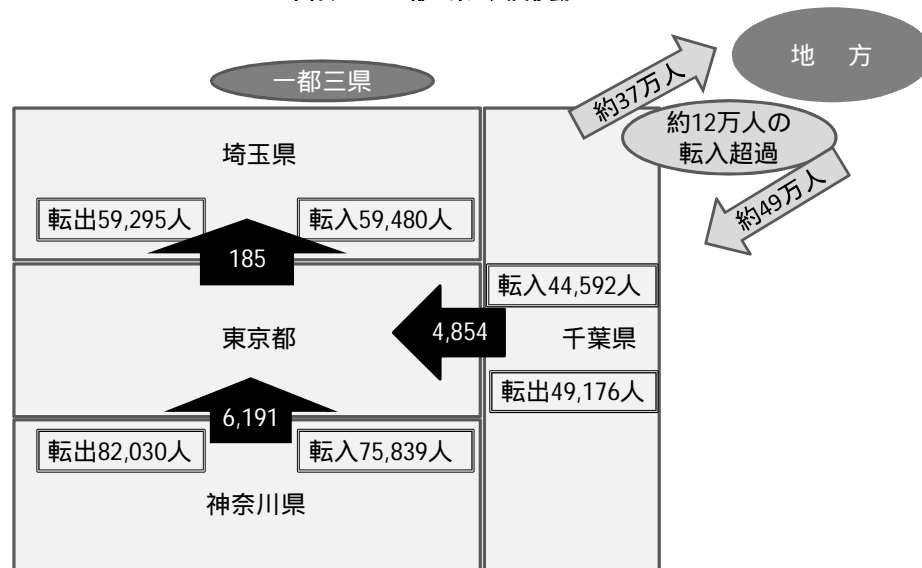
- 神奈川県民の希望出生率は1.42であり、国民の希望出生率1.8と比較すると低い水準にあります。

3 人口移動分析

一都三県の人口移動の状況

- 一都三県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。いわゆる「東京圏」）には、その他道府県から年間で約 12 万人の転入超過となっており、地方から「東京圏」への一極集中が問題視されています。
- しかし、東京都と神奈川県の関係では、神奈川県から 6,000 人以上の転出超過となっており、東京都に対しては神奈川県も「地方」であるといえます。

図表 12 一都三県の人口移動



(総務省「住民基本台帳人口移動報告(2015年)」より作成)

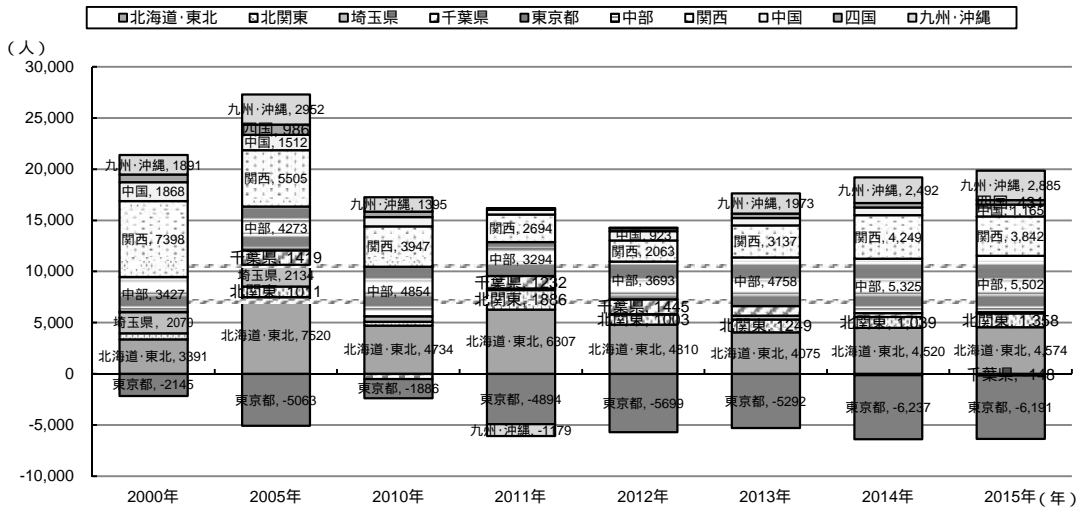
- 一都三県は、全国から大きく転入超過となっていますが、東京都に対しては、神奈川県も転出超過となっています。

地域ブロック別の人口移動の状況

- 神奈川県と全国の各地域ブロックとの関係では、概ね各地域ブロックから転入超過となっています。
- 一方で、東京都に対しては転出超過となっており、ここ数年は、年間 6,000 人程度の転出超過となっています。

- 神奈川県は、全国各地から転入超過となっているものの、東京都に対しては年間 6,000 人程度の転出超過が続いています。

図表 13 地域ブロック別の人口移動

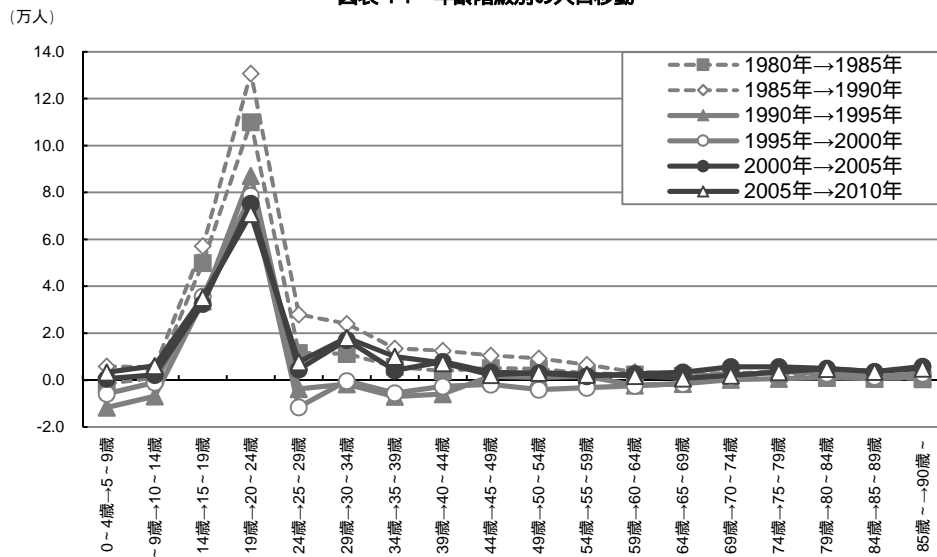


(総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成)

年齢階級別の人口移動の状況

- ・ 長期的な傾向として、10～14歳 15～19歳や、15～19歳 20～24歳の転入超過が顕著となっており、これらは、大学などへの進学や就職を契機とした移動であると見られています。
- ・ 20代後半から60歳頃までの人口移動は、1990年代に転出超過に陥りましたが、2000年代に入り再び転入超過となっています。

図表 14 年齢階級別の人口移動



(総務省「国勢調査」を基に内閣官房が推定した値より作成)

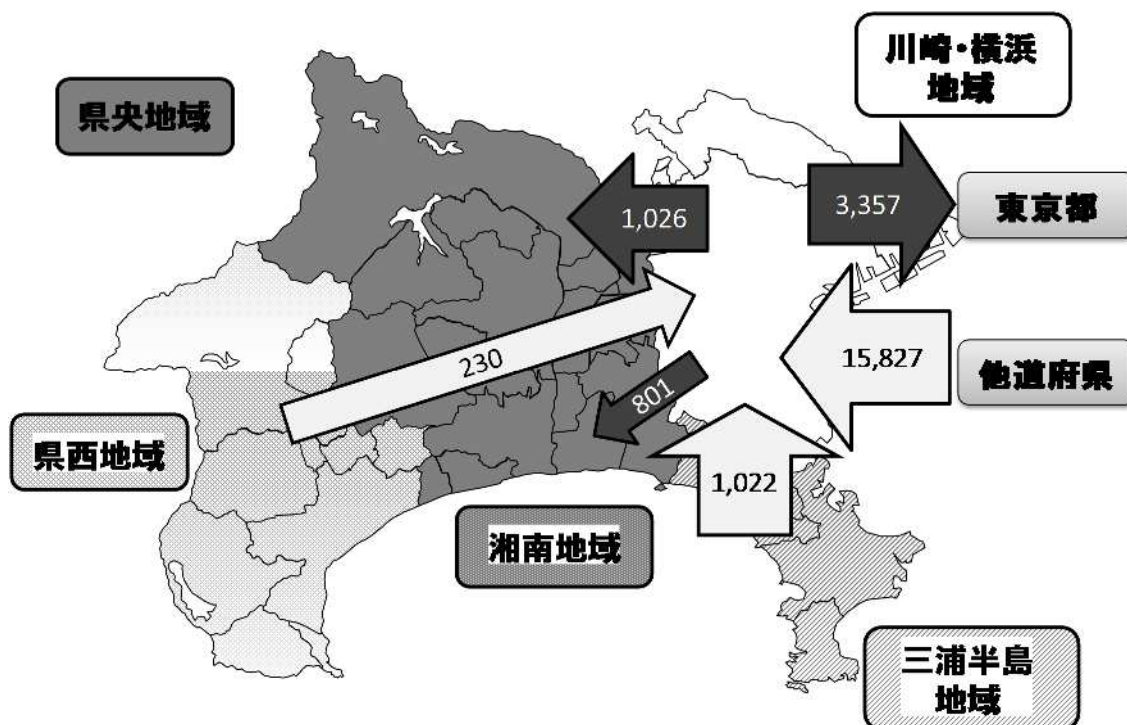
➤ **神奈川県への転入超過は、10～14歳 15～19歳や、15～19歳 20～24歳で多く、大学などへの進学や就職を契機に転入者が増えると考えられます。**

地域政策圏別の人口移動の状況

- ・ 県内地域別の人口移動の状況は次のとおりです。なお、数値は地域全体の傾向を示すものであり、同じ地域内でも市町村ごとに状況は異なります。

川崎・横浜地域 ... 横浜市、川崎市	社会増減：+11,895人
---------------------	---------------

図表 15 地域政策圏別の人口移動（川崎・横浜地域）

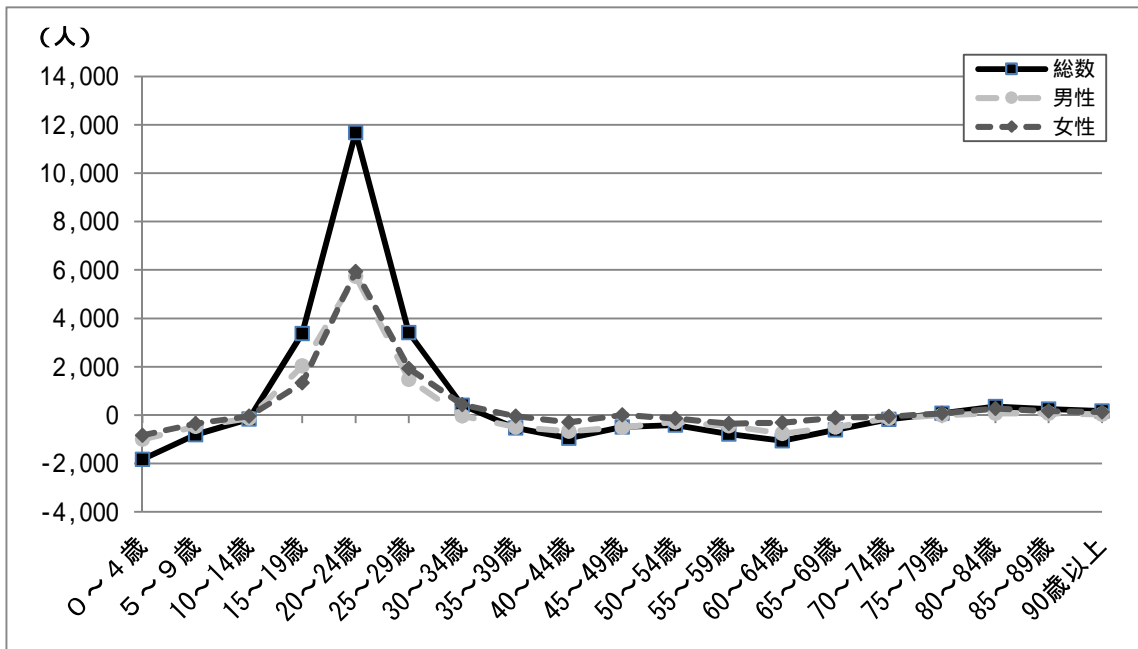


(総務省「住民基本台帳人口移動報告(2015年)」から内閣官房が再集計したデータより作成)

- ・ 川崎・横浜地域は、2015年の1年間で、11,895人の転入超過となっています。東京都以外の道府県から大幅な転入超過となっている一方、東京都に対しては3,357人の転出超過となっています。
- ・ 県内では、県西地域や三浦半島地域から転入超過となっている一方で、県央地域や湘南地域に転出超過となっています。
- ・ 年齢別では、15～29歳の転入超過が大きくなっており、大学などへの進学や就職といった機会に、転入している人が多いことが推測されます。
- ・ 県央地域や湘南地域への転出超過が、30歳以上や0～14歳で生じていることから、ファミリー世帯が転出していると推測されます。

- 東京都以外の道府県や三浦半島地域・県西地域から転入超過
- 東京都や県央地域・湘南地域に対して転出超過

図表 16 年齢階級別の社会増減（川崎・横浜地域）



（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2015年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

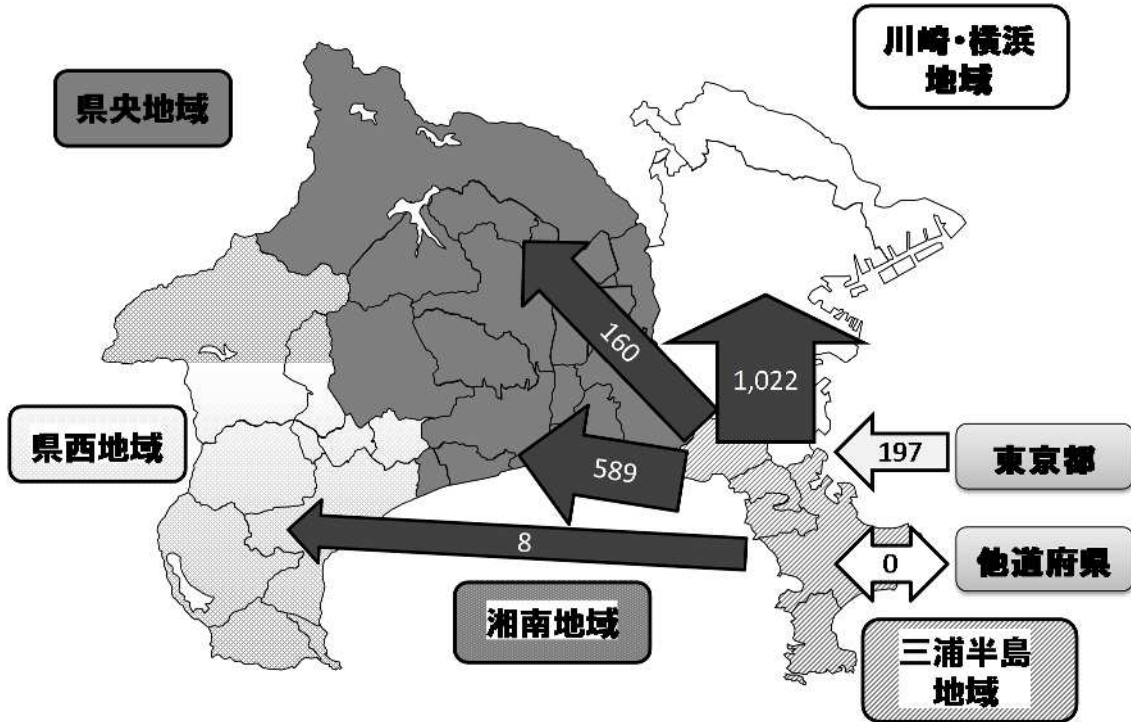
図表 17 年齢階級別・地域別転出入（川崎・横浜地域）

男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	281,104	16,711	6,650	3,862	10,763	44,713	55,640	44,012	28,344	19,435
転出者数	269,209	18,547	7,465	4,021	7,395	33,024	52,226	43,604	28,870	20,397
社会増減	11,895	-1,836	-815	-159	3,368	11,689	3,414	408	-526	-962
地域別内訳										
東京都	-3,357	-55	-391	-260	-166	-1,069	-622	228	-121	-521
その他道府県	15,827	-847	-158	149	3,496	11,731	3,065	294	-135	-236
神奈川県内	-575	-934	-266	-48	38	1,027	971	-114	-270	-205
川崎・横浜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三浦半島	1,022	-203	-51	-23	71	395	454	131	27	4
県央	-1,026	-349	-105	-10	-63	206	208	-95	-145	-94
湘南	-801	-345	-112	-17	4	279	244	-189	-180	-125
県西	230	-37	2	2	26	147	65	39	28	10
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	13,095	9,275	6,444	5,335	4,781	3,348	2,710	2,667	2,104	1,215
転出者数	13,587	9,695	7,229	6,392	5,387	3,519	2,629	2,315	1,856	1,050
社会増減	-492	-420	-785	-1,057	-606	-171	81	352	248	165
地域別内訳										
東京都	-355	-218	-94	-94	-49	34	55	118	129	95
その他道府県	-8	-141	-552	-830	-420	-110	62	254	148	65
神奈川県内	-129	-61	-139	-133	-137	-95	-36	-20	-29	5
川崎・横浜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三浦半島	44	16	-19	34	-12	33	37	38	30	16
県央	-109	-40	-82	-97	-62	-51	-60	-40	-26	-12
湘南	-83	-37	-30	-42	-45	-59	-7	-14	-43	0
県西	19	0	-8	-28	-18	-18	-6	-4	10	1

（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2015年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

三浦半島地域 … 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	社会増減： - 1,582 人
--------------------------------------	------------------------

図表 18 地域政策圏別の人口移動（三浦半島地域）

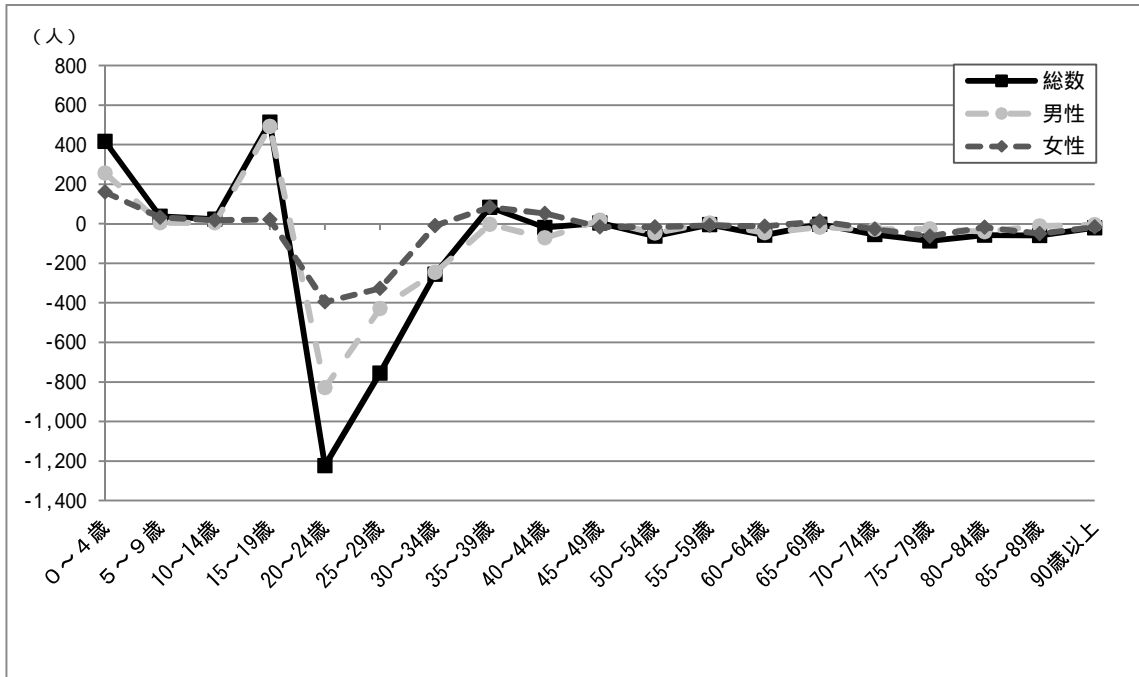


（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2015年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

- ・ 三浦半島地域は、2015年の1年間で、1,582人の転出超過となっています。
- ・ 東京都に対して転入超過に転じたものの、他道府県からの転入超過が0となりました。また、川崎・横浜地域や湘南地域など、県内への移動において転出超過となっています。
- ・ 年齢別では、20～29歳の転出超過が大きくなっており、若い世代が転出していることがわかります。特に、東京都や川崎・横浜地域への転出超過が顕著となっています。
- ・ なお、15～19歳の男性が大幅に転入超過となっているのは、横須賀市の自衛隊関係者の移動が大きな影響を与えていると考えられます。

- 東京都から転入超過、他道府県とは均衡
- 県内各地域に対して転出超過

図表 19 年齢階級別の社会増減（三浦半島地域）



（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2015年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

図表 20 年齢階級別・地域別転出入（三浦半島地域）

男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	24,154	1,721	737	377	2,383	3,049	3,405	3,014	2,482	1,805
転出者数	25,736	1,305	699	353	1,869	4,272	4,160	3,269	2,399	1,824
社会増減	-1,582	416	38	24	514	-1,223	-755	-255	83	-19
地域別内訳										
東京都	197	162	50	7	5	-370	-176	32	173	69
その他道府県	0	72	-45	7	628	-407	-82	-27	34	-34
神奈川県内	-1,779	182	33	10	-119	-446	-497	-260	-124	-54
川崎・横浜	-1,022	203	51	23	-71	-395	-454	-131	-27	-4
三浦半島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県央	-160	-3	2	-8	-11	-19	14	-40	-22	-11
湘南	-589	-21	-24	-3	-43	-37	-57	-78	-78	-36
県西	-8	3	4	-2	6	5	0	-11	3	-3
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	1,283	851	645	567	599	359	266	274	201	136
転出者数	1,280	914	649	625	602	414	353	331	261	157
社会増減	3	-63	-4	-58	-3	-55	-87	-57	-60	-21
地域別内訳										
東京都	80	5	31	46	58	6	8	13	-8	6
その他道府県	-4	-22	-45	-51	-15	7	-9	-3	-7	3
神奈川県内	-73	-46	10	-53	-46	-68	-86	-67	-45	-30
川崎・横浜	-44	-16	19	-34	12	-33	-37	-38	-30	-16
三浦半島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県央	-8	-4	0	-4	-12	-8	-13	-4	-5	-4
湘南	-16	-23	-7	-13	-50	-26	-31	-24	-13	-9
県西	-5	-3	-2	-2	4	-1	-5	-1	3	-1

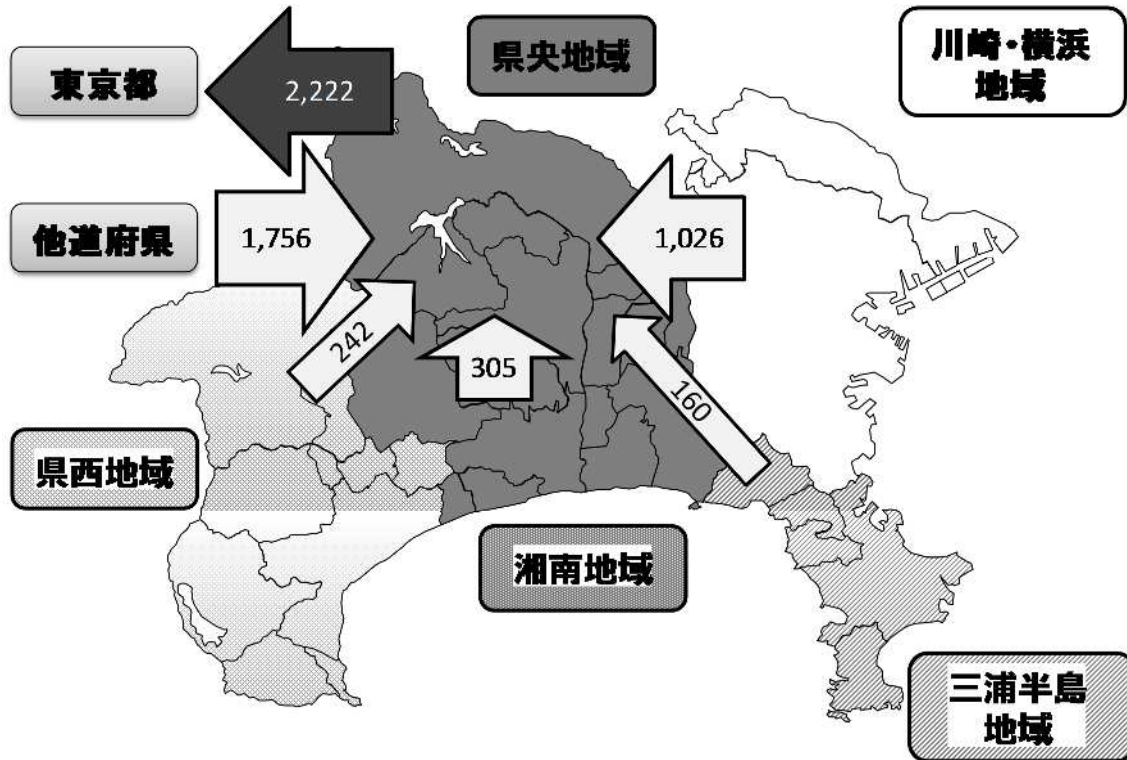
（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2015年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

県央地域

… 相模原市、厚木市、大和市、海老名市
座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

社会増減：+1,267人

図表 21 地域政策圏別の人口移動（県央地域）

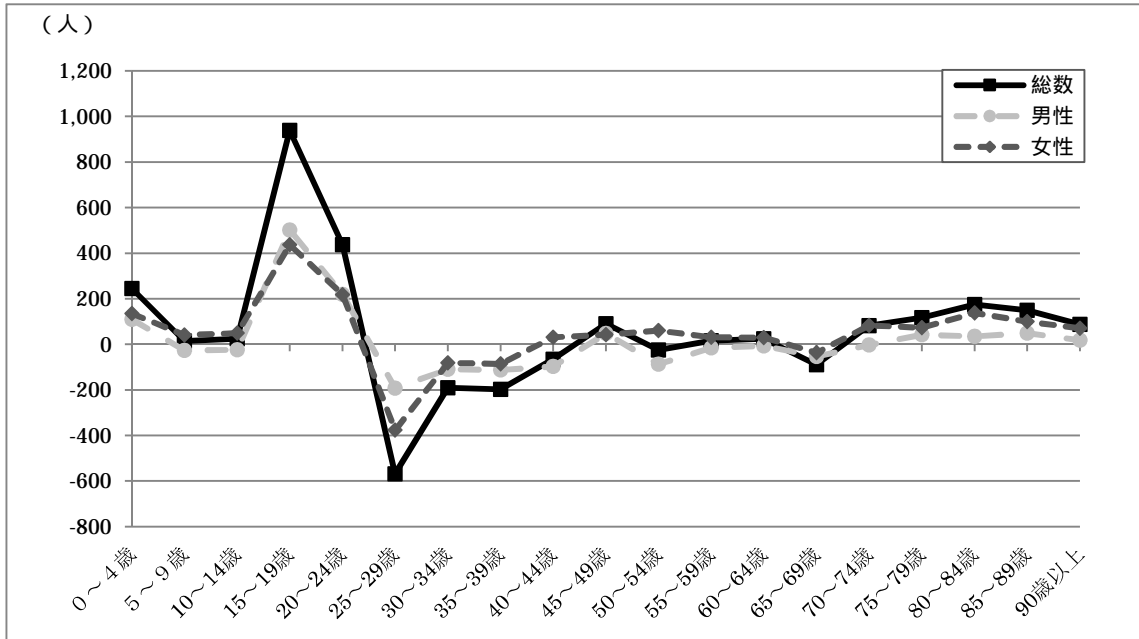


(総務省「住民基本台帳人口移動報告(2015年)」から内閣官房が再集計したデータより作成)

- ・ 県央地域は、2015年の1年間で、1,267人の転入超過となっており、東京都に対して転出超過となっているものの、その他道府県からは転入超過となっています。
- ・ 県内では、すべての地域から転入超過となっており、川崎・横浜地域からも1,026人の転入超過となっています。
- ・ 年齢別では、15～24歳の転入超過が大きくなっており、大学などへの進学や就職といった機会に、転入している人が多いことが推測されます。
- ・ 川崎・横浜地域との関係では、0～9歳と30歳以上の転入超過が大きくなっており、ファミリー世帯の転入が多いことが推測されます。

- 東京都以外の道府県や県内各地域から転入超過
- 東京都に対して転出超過

図表 22 年齢階級別の社会増減（県央地域）



（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2015年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

図表 23 年齢階級別・地域別転出入（県央地域）

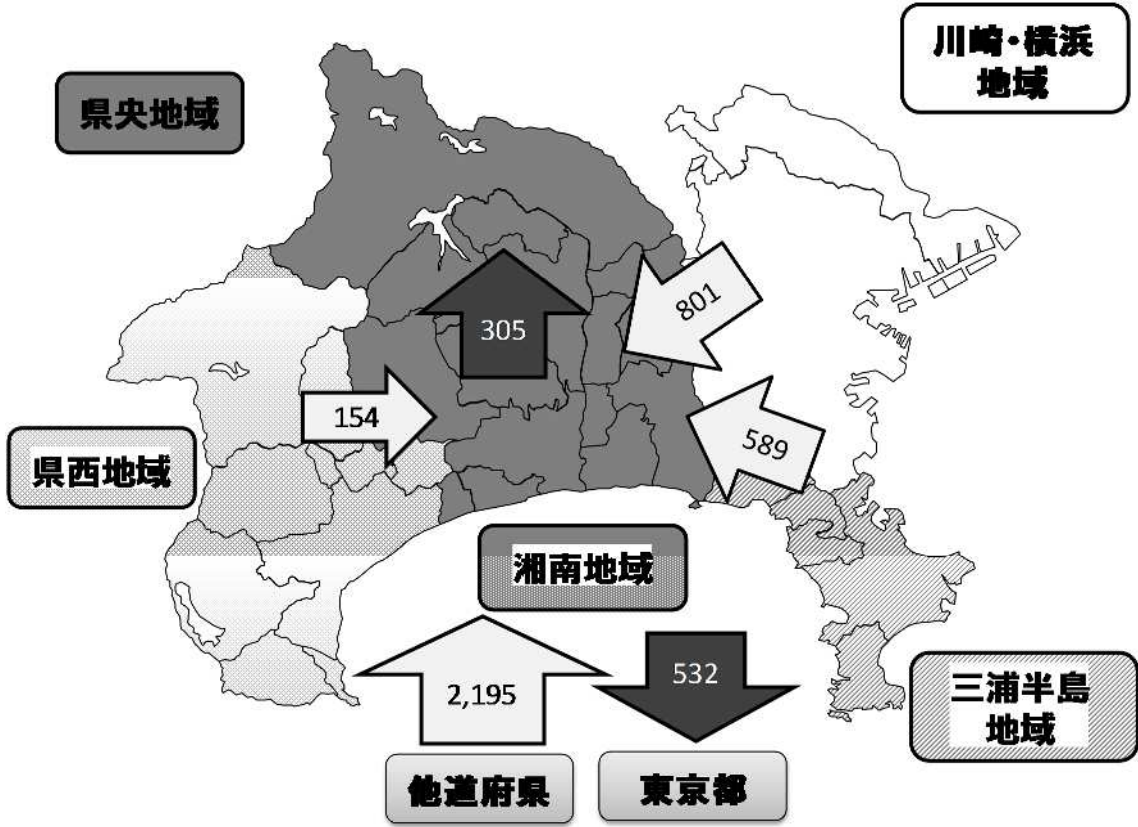
男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	63,960	4,384	1,678	865	2,862	10,072	11,478	9,364	6,151	4,602
転出者数	62,693	4,139	1,663	840	1,923	9,635	12,046	9,554	6,348	4,667
社会増減	1,267	245	15	25	939	437	-568	-190	-197	-65
地域別内訳										
東京都	-2,222	-28	-67	-34	-14	-826	-704	-350	-245	-108
その他道府県	1,756	-43	17	41	826	1,297	60	15	-134	-73
神奈川県内	1,733	316	65	18	127	-34	76	145	182	116
川崎・横浜	1,026	349	105	10	63	-206	-208	95	145	94
三浦半島	160	3	-2	8	11	19	-14	40	22	11
県央	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湘南	305	-43	-39	2	32	87	239	-15	-20	3
県西	242	7	1	-2	21	66	59	25	35	8
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	3,121	2,046	1,580	1,426	1,228	908	695	699	511	290
転出者数	3,031	2,071	1,564	1,402	1,317	826	578	525	362	202
社会増減	90	-25	16	24	-89	82	117	174	149	88
地域別内訳										
東京都	-27	-24	19	13	-14	29	21	69	22	46
その他道府県	-33	-81	-81	-92	-143	-12	19	65	81	27
神奈川県内	150	80	78	103	68	65	77	40	46	15
川崎・横浜	109	40	82	97	62	51	60	40	26	12
三浦半島	8	4	0	4	12	8	13	4	5	4
県央	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湘南	24	28	-9	2	-3	5	4	-2	11	-1
県西	9	8	5	0	-3	1	0	-2	4	0

（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2015年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

湘南地域 … 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市
伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町

社会増減：+2,902人

図表 24 地域政策圏別の人口移動（湘南地域）

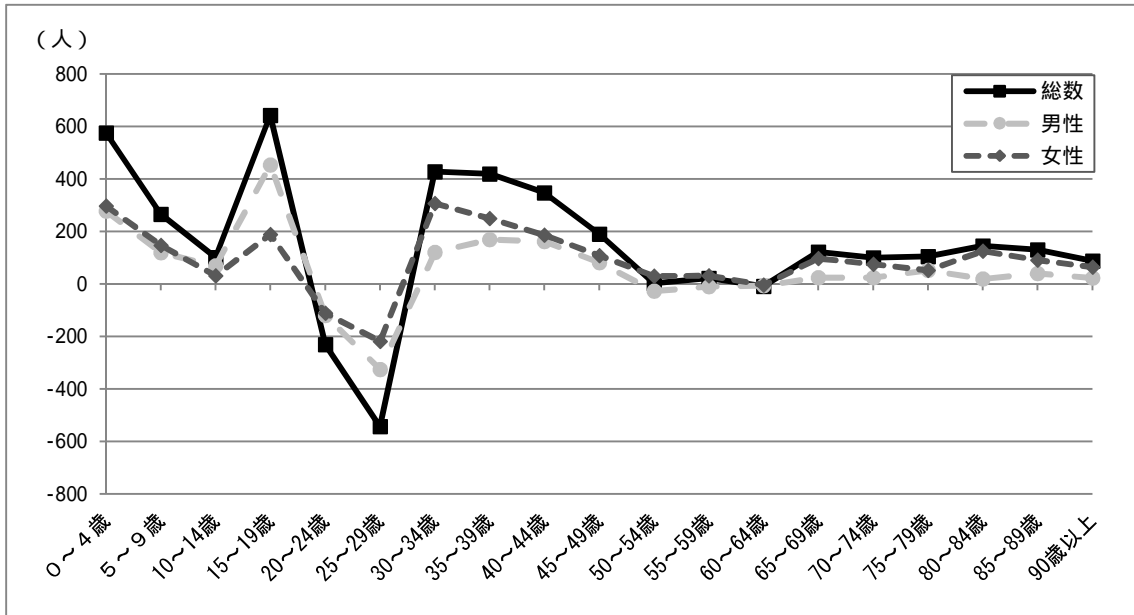


（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2015年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

- ・ 湘南地域は、2015年の1年間で、2,902人の転入超過となっており、東京都に対して転出超過となっているものの、その他道府県からは転入超過となっています。
- ・ 県内では、県央地域を除く各地域から転入超過となっています。
- ・ 年齢別では、15～24歳でその他道府県から転入超過となっており、大学などへの進学や就職に伴う転入が多いことが推測される一方で、東京都に対しては20～29歳で大幅な転出超過となっています。
- ・ また、20～29歳が転出超過となり若い世代が転出している一方で、0～9歳と30歳以上の転入超過が大きくなっており、ファミリー世帯の転入が多いことが推測されます。

➤ 東京都以外の道府県や三浦半島地域などから転入超過
➤ 東京都や県央地域に対して転出超過

図表 25 年齢階級別の社会増減（湘南地域）



（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2015年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

図表 26 年齢階級別・地域別転出入（湘南地域）

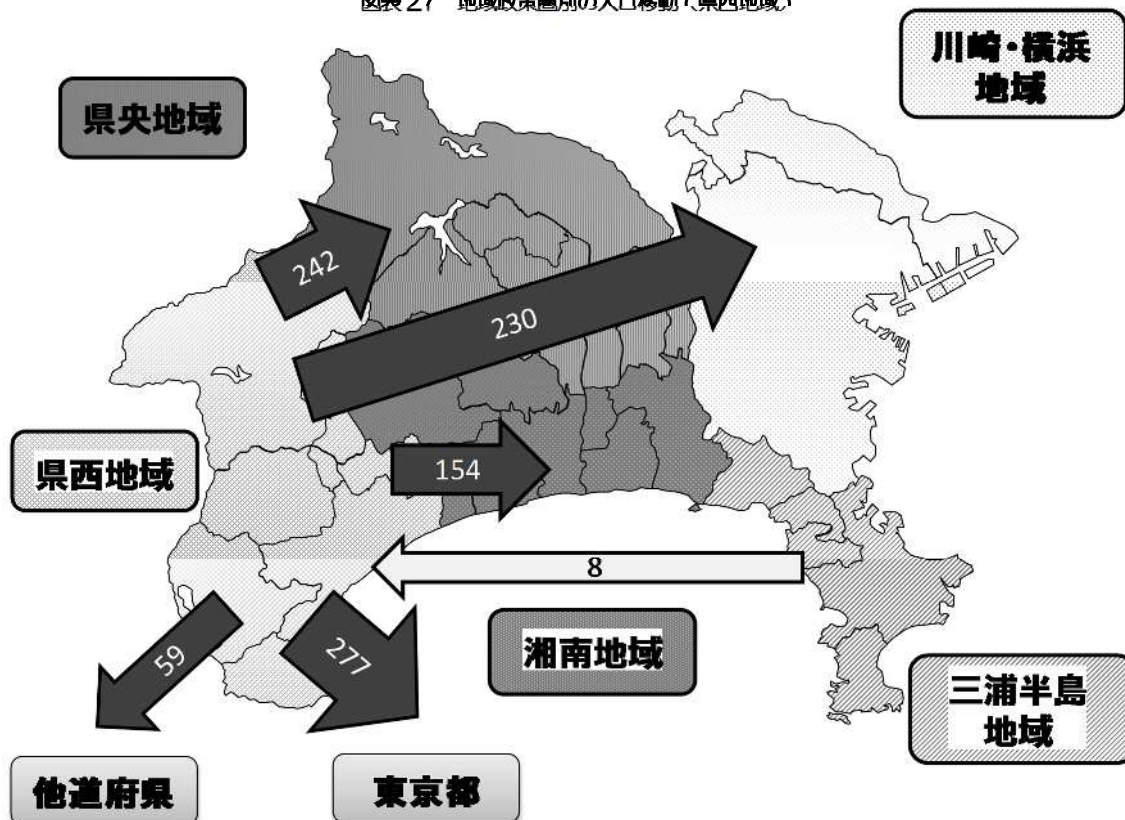
男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	45,539	3,230	1,407	691	2,007	6,558	7,789	6,608	4,627	3,440
転出者数	42,637	2,655	1,141	590	1,365	6,788	8,332	6,180	4,208	3,092
社会増減	2,902	575	266	101	642	-230	-543	428	419	348
地域別内訳										
東京都	-532	170	60	7	-77	-744	-423	5	92	97
その他道府県	2,195	51	62	86	689	773	198	95	53	93
神奈川県内	1,239	354	144	8	30	-259	-318	328	274	158
川崎・横浜	801	345	112	17	-4	-279	-244	189	180	125
三浦半島	589	21	24	3	43	37	57	78	78	36
県央	-305	43	39	-2	-32	-87	-239	15	20	-3
湘南	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県西	154	-55	-31	-10	23	70	108	46	-4	0
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	2,183	1,482	1,067	1,006	966	688	542	545	439	264
転出者数	1,993	1,479	1,045	1,015	844	588	437	400	308	176
社会増減	190	3	22	-9	122	100	105	145	131	88
地域別内訳										
東京都	61	-13	13	39	67	28	22	21	23	20
その他道府県	72	-34	-41	-93	-49	0	45	86	60	50
神奈川県内	57	50	50	45	104	72	38	38	48	18
川崎・横浜	83	37	30	42	45	59	7	14	43	0
三浦半島	16	23	7	13	50	26	31	24	13	9
県央	-24	-28	9	-2	3	-5	-4	2	-11	1
湘南	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県西	-18	18	4	-8	6	-8	4	-2	3	8

（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2015年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

県西地域 ... 小田原市、南足柄市、中井町、
大井町、松田町 山北町、開成町、
箱根町、真鶴町、湯河原町

社会増減： - 954 人

図表 27 地域政策圏別の人口移動（県西地域）

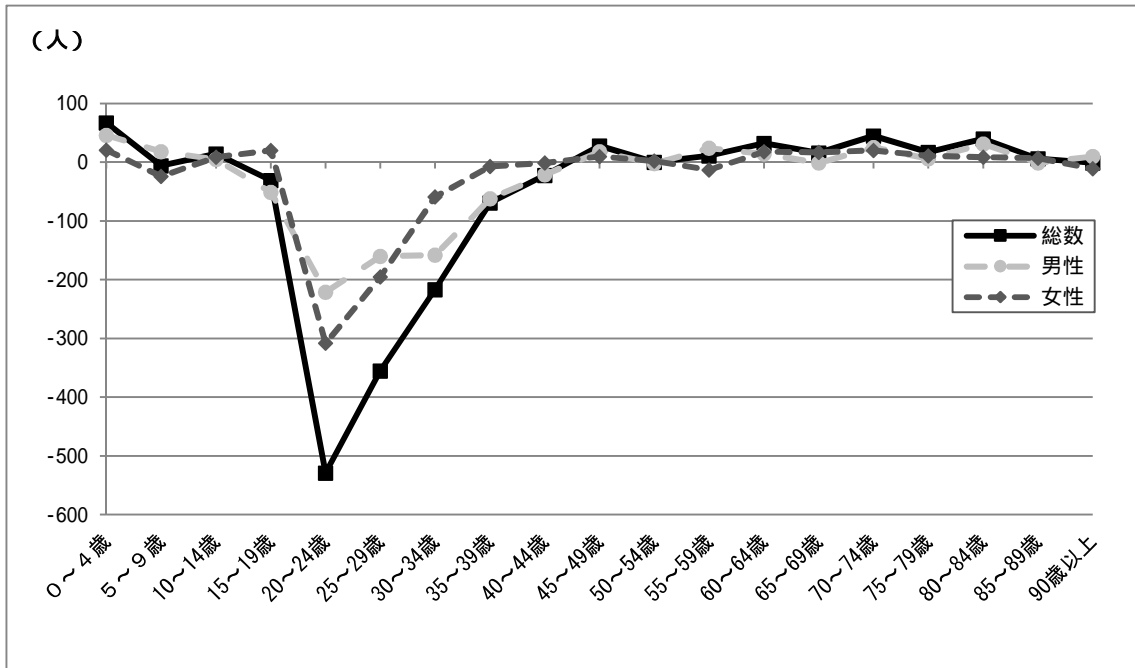


（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2015年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

- ・ 県西地域は、2015年の1年間で、954人の転出超過となっています。
- ・ 他道府県に対して転出超過となっています。また、県内では、三浦半島地域を除く各地域に対して転出超過となっています。
- ・ 年齢別では、20～29歳の転出超過が大きくなっており、若い世代が転出している一方で、45歳以上の世代では、転入超過の傾向にあります。
- ・ 若い世代は、東京都や川崎・横浜地域、湘南地域を中心に転出しています。

- 三浦半島地域から転入超過
- 東京都や県央地域などに対して転出超過

図表 28 年齢階級別の社会増減（県西地域）



（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2015年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

図表 29 年齢階級別・地域別転出入（県西地域）

男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	11,223	757	308	214	532	1,565	1,726	1,399	1,056	835
転出者数	12,177	690	314	200	563	2,094	2,081	1,616	1,125	857
社会増減	-954	67	-6	14	-31	-529	-355	-217	-69	-22
地域別内訳										
東京都	-277	-5	-1	2	-30	-213	-114	-63	10	-2
その他道府県	-59	-10	-29	0	75	-28	-9	-55	-17	-5
神奈川県内	-618	82	24	12	-76	-288	-232	-99	-62	-15
川崎・横浜	-230	37	-2	-2	-26	-147	-65	-39	-28	-10
三浦半島	8	-3	-4	2	-6	-5	0	11	-3	3
県央	-242	-7	-1	2	-21	-66	-59	-25	-35	-8
湘南	-154	55	31	10	-23	-70	-108	-46	4	0
県西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	604	422	348	340	342	286	171	162	101	55
転出者数	576	422	337	308	326	241	154	122	95	56
社会増減	28	0	11	32	16	45	17	40	6	-1
地域別内訳										
東京都	17	10	14	1	24	34	6	15	10	8
その他道府県	16	13	-4	-7	-19	-15	4	16	16	-1
神奈川県内	-5	-23	1	38	11	26	7	9	-20	-8
川崎・横浜	-19	0	8	28	18	18	6	4	-10	-1
三浦半島	5	3	2	2	-4	1	5	1	-3	1
県央	-9	-8	-5	0	3	-1	0	2	-4	0
湘南	18	-18	-4	8	-6	8	-4	2	-3	-8
県西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2015年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）